

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第56期) 至 平成17年3月31日

松田産業株式会社

(401429)

第56期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

松田産業株式会社

目 次

	頁
第56期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
1 【提出会社の親会社等の情報】	86
2 【その他の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	89
平成17年3月連結会計年度	91
平成16年3月会計年度	93
平成17年3月会計年度	95

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第56期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

【会社名】 松田産業株式会社

【英訳名】 MATSUDA SANGYO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松田芳明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田代芳孝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田代芳孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	82,187,749	82,859,828	88,414,164	92,803,260	107,980,696
経常利益 (千円)	4,437,577	2,968,401	1,129,547	2,330,337	3,787,810
当期純利益 (千円)	1,964,860	1,172,581	468,134	1,254,119	2,053,525
純資産額 (千円)	14,459,653	16,691,335	16,823,946	18,004,523	19,839,770
総資産額 (千円)	31,548,195	30,173,135	32,198,782	34,017,389	36,205,592
1株当たり純資産額 (円)	1,395.78	768.51	776.73	831.89	916.61
1株当たり当期純利益 (円)	189.67	58.51	21.02	57.58	94.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.8	55.3	52.3	52.9	54.8
自己資本利益率 (%)	13.6	7.5	2.8	7.2	10.9
株価収益率 (倍)	8.70	17.21	43.29	15.02	11.41
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,133,466	1,591,747	1,724,849	603,113	681,002
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	716,013	1,022,896	2,572,223	6,450	447,607
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,594,001	410,088	1,078,703	1,001,593	445,000
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,009,634	2,169,306	2,390,482	1,915,445	1,788,109
従業員数 (名)	595 (119)	624 (152)	624 (151)	614 (149)	622 (181)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
4 第52期の株価収益率は、権利落後の株価を基に算出しております。
5 平成13年5月18日付で1株を2株に分割しておりますが、第53期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
6 第54期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	81,402,654	82,021,486	87,431,723	91,124,292	105,076,601
経常利益 (千円)	4,322,631	3,135,163	1,256,373	2,126,264	3,414,388
当期純利益 (千円)	1,900,917	1,311,197	565,887	1,120,313	1,685,270
資本金 (千円)	2,960,206	3,559,206	3,559,206	3,559,206	3,559,206
発行済株式総数 (株)	10,359,723	21,719,446	21,719,446	21,719,446	21,719,446
純資産額 (千円)	14,319,910	16,688,358	16,925,702	17,971,448	19,456,557
総資産額 (千円)	31,086,400	29,740,886	31,496,339	32,910,072	33,320,627
1株当たり純資産額 (円)	1,382.26	768.37	781.25	830.17	898.69
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	11.00 ()	10.00 ()	8.00 ()	10.00 ()	12.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	183.49	65.42	25.52	51.36	77.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.1	56.1	53.7	54.6	58.4
自己資本利益率 (%)	13.3	8.5	3.3	6.4	9.0
株価収益率 (倍)	9.0	15.39	35.66	16.84	13.94
配当性向 (%)	6.0	16.6	31.3	19.3	15.4
従業員数 (名)	500 (98)	520 (122)	514 (120)	531 (117)	548 (173)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため、記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
- 4 第52期の株価収益率は、権利落後の株価を基に算出しております。
- 5 平成13年5月18日付で1株を2株に分割しておりますが、第53期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 6 第53期の1株当たりの配当額10円には、一部指定記念配当3円を含んでおります。
- 7 経営指標等については、第53期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 8 第54期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 9 第56期の1株当たりの配当額12円には、売上高1千億円記念配当2円を含んでおります。

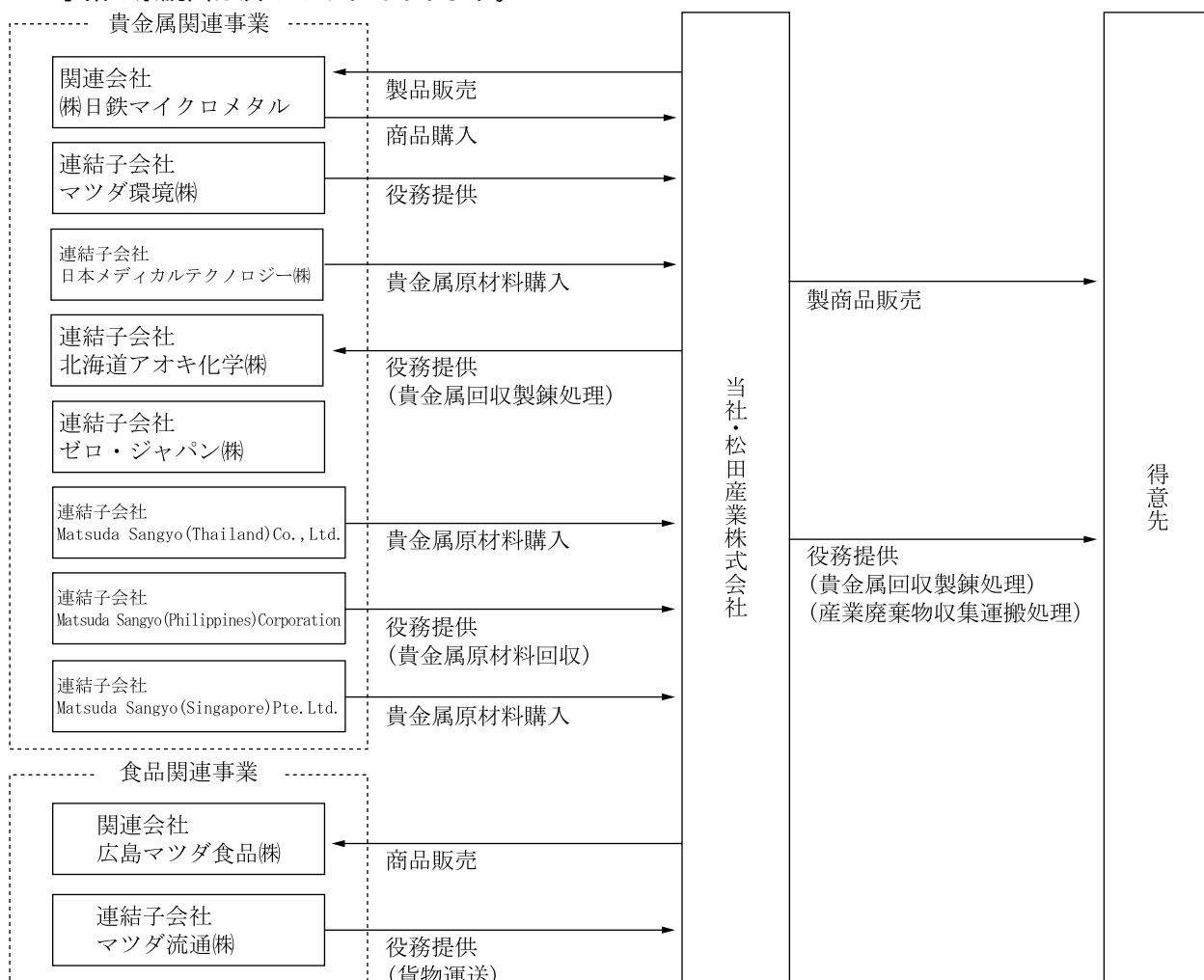
2 【沿革】

年月	事項
昭和26年 6月	竹善商事(株)(当社の形式上の存続会社)設立。
昭和31年 5月	卵白の販売を目的とした(株)松田商店(旧・松田産業(株))を東京都中野区に設立。
昭和32年 5月	金属の製錬ならびに販売を目的とした(株)松田商店(旧・マツダメタル工業(株))を東京都練馬区に設立。
昭和39年 5月	(株)松田商店(旧・松田産業(株))の商号を松田産業(株)に変更。
昭和39年 9月	魚肉すりみの取扱開始。
昭和46年12月	金属の製錬を目的とした武蔵工場を埼玉県入間市に新設。
昭和48年 4月	(株)松田商店(旧・マツダメタル工業(株))の商号をマツダメタル工業(株)に変更。
昭和48年12月	冷凍、乾燥野菜および植物性蛋白の取扱開始。
昭和51年 1月	冷凍魚類の取扱開始。
昭和53年 9月	半導体・電子部品業界を対象とした貴金属のリサイクル事業を目的としてマツダ貴金属工業(株)(当社の実質上の存続会社)を東京都練馬区に設立。
昭和54年 3月	竹善商事(株)の商号を豊洋物産(株)に変更。
昭和54年 3月	畜肉類の取扱開始。
昭和56年10月	グループ各社の本社機能を東京都新宿区新宿野村ビルに移転。
昭和56年11月	電子工業用貴金属製品の製造加工および販売等を目的としたマツダ電子工業(株)を埼玉県入間市に設立。
昭和57年 1月	豊洋物産(株)を存続会社とし、同社とマツダ貴金属工業(株)が合併、商号をマツダ貴金属工業(株)に変更。
昭和61年 3月	貴金属製錬の前処理を目的とした入間工場を埼玉県入間市に新設。
昭和62年 2月	新日本製鐵(株)と共同出資(出資比率：当社30%、新日本製鐵(株)70%)で、マツダ電子工業(株)の事業を実質的に継承する会社として、(株)日鉄マイクロメタル(現・関連会社)を埼玉県入間市に設立。
平成元年 8月	半導体製造治具の精密洗浄事業開始。
平成 2年11月	グループ各社の配送請負を目的としたマツダ流通(株)(現・連結子会社)を設立。
平成 4年 7月	マツダ貴金属工業(株)を存続会社とし、同社および松田産業(株)、マツダメタル工業(株)、マツダプロセッシング(株)が合併、商号を松田産業(株)(当社)に変更。
平成 4年 7月	東京工業品取引所から同所におけるパラジウムの鑑定業者に指定され、また当社のパラジウム地金が東京工業品取引所の認定を受け、受渡供用品として登録。
平成 4年 9月	マツダ化学(株)より産業廃棄物関連事業の全部を営業譲受。
平成 4年11月	シンガポールにシンガポール支店を開設。
平成 5年 5月	東京工業品取引所から同所における金、銀および白金の鑑定業者に指定され、また当社製の金地金、銀地金および白金地金が東京工業品取引所の認定を受け、受渡供用品として登録。
平成 7年 1月	当社製の白金地金およびパラジウム地金がロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット(LPPM)の指定ブランドとして認可。
平成 7年 8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 9年 1月	デンタル業界を対象とした貴金属含有スクラップの回収を目的とした日本メディカルテクノロジー(株)(現・連結子会社)を設立。
平成 9年 3月	北海道地区における産業廃棄物関連事業の拠点として、北海道アオキ化学(株)(現・連結子会社)を買収。
平成 9年 7月	マツダ流通(株)の産業廃棄物収集・運搬および処理業を分離して、マツダ環境(株)(現・連結子会社)を設立。
平成10年 4月	埼玉県入間市に武蔵第2工場を開設。
平成10年12月	ALD Vacuum Technologies GmbHと共同出資(出資比率：当社60%、ALD Vacuum Technologies GmbH 40%)で産業廃棄物を対象としたリサイクル事業分野に進出するため、ゼロ・ジャパン(株)(現・連結子会社)を埼玉県入間市に設立。
平成11年10月	武蔵工場、武蔵第2工場及び入間工場において「国際環境規格ISO14001」の認証を取得。
平成11年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年 1月	当社製の金地金および銀地金がロンドン金銀市場(LBMA)の認定を受け、受渡供用品として登録。
平成12年10月	タイにおける貴金属含有スクラップの回収を目的としたMatsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.(出資比率：当社49%、現・連結子会社)を設立。
平成13年 9月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成14年 8月	貴金属関連事業における技術開発、分析、設備技術を目的とした開発センターを埼玉県入間市に新設。
平成15年 2月	タイに貴金属製錬の前処理を目的とした工場を新設。
平成16年 2月	フィリピンにおける貴金属含有スクラップの回収を目的としたMatsuda Sangyo(Philippines)Corporation(現・連結子会社)を設立。
平成16年 3月	連結子会社であるMatsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.の株式を追加取得(出資比率：当社100%)。
平成17年 2月	シンガポールにおける貴金属含有スクラップの回収を目的としたMatsuda Sangyo(Singapore)Pte.Ltd.(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社8社および関連会社2社で構成され、貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料他の販売および産業廃棄物の収集・運搬・処理を行う貴金属関連事業、食品加工原材料および食品関連検査機器の販売を行う食品関連事業を主たる事業内容としております。子会社のマツダ環境㈱、日本メディカルテクノロジー㈱、北海道アオキ化学㈱、ゼロ・ジャパン㈱、Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) CorporationおよびMatsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.においては当社の貴金属関連事業を対象業界または地域について補完しており、マツダ流通㈱においては当社の食品関連事業の物流を担当しております。関連会社の㈱日鉄マイクロメタルにおいては当社貴金属関連事業の主力取扱商品である金ボンディングワイヤを中心とした貴金属電子材料を生産し、広島マツダ食品㈱においては広島地区を主たる対象地域として食品加工原材料の卸売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.は、平成17年2月に新規設立し、当連結会計年度から新たに連結子会社となりました。
 2 日本メディカルテクノロジー㈱および北海道アオキ化学㈱は、子会社・マツダ環境㈱の子会社であります。
 3 関連会社は、すべて持分法適用会社に該当しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社)						
マツダ流通㈱	東京都新宿区	80,000	食品関連事業	100.0		当社物流の委託先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
マツダ環境㈱	東京都新宿区	50,000	貴金属関連事業	100.0		当社物流の委託先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
日本メディカル テクノロジー㈱	東京都練馬区	60,000	貴金属関連事業	100.0 (100.0)		当社原材料の調達先、 当社の資金援助先 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 5名)
北海道アオキ化学㈱	札幌市白石区	15,000	貴金属関連事業	100.0 (100.0)		当社原材料の調達先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
ゼロ・ジャパン㈱	埼玉県入間市	200,000	貴金属関連事業	90.0		当社設備等の賃貸先 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
Matsuda Sangyo (Thailand)Co.,Ltd.	タイ	419,471 (150,000 千Baht)	貴金属関連事業	100.0		当社原材料の回収委託先 当社の資金援助先 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 2名)
Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation	フィリピン	32,518 (16,800 千PHP)	貴金属関連事業	100.0		当社原材料の回収委託先 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
Matsuda Sangyo (Singapore)Pte.Ltd.	シンガポール	0 (0千SGD)	貴金属関連事業	100.0		当社原材料の回収委託先 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
(持分法適用関連会社)						
㈱日鉄マイクロメタル	埼玉県入間市	250,000	貴金属関連事業	30.0		当社製品の販売先 当社商品の調達先 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)
広島マツダ食品㈱	広島市西区	10,000	食品関連事業	50.0	0.05	当社商品の販売先 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は間接所有の割合を内数で表示しております。
- 3 上記連結子会社に特定子会社はありません。
- 4 上記連結子会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出してありません。
- 5 上記連結子会社のうちゼロ・ジャパン㈱は、平成16年7月に株式を追加取得し、議決権の所有割合が90%となりました。
- 6 上記連結子会社のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10分の10を超える会社はないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
貴金属関連事業	442 (138)
食品関連事業	130 (37)
全社(共通)	66 (6)
合計	638 (181)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
548 (173)	36.0	10.4	5,371

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で表示しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は松田産業労働組合と称し、上部団体は日本食品関連産業労働組合総連合会であり、組合員数は平成17年3月31日現在357名であります。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、設備投資および輸出の伸びによって企業業績が改善するなどの明るい面が見られたものの、年度後半において、素材価格高騰の影響やIT関連業界における在庫調整などにより景況感が悪化する状況となりました。

この中で当社グループの貴金属関連事業につきましては、半導体・電子部品業界がデジタル家電向けの伸びなどによって概ね高水準を維持したものの、年度後半の在庫調整の影響を受けることとなりました。また、食品関連事業においては、消費の不振や食肉類の輸入規制などについては変化がみられず、全般的に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、引き続き経営の効率化に注力するとともに、市場の求める商品・サービスの提供による営業の拡大に努めてきたことにより、貴金属関連事業が全般的には高水準を維持した半導体・電子部品業界に支えられ、また、食品関連事業も厳しい状況の中、水産品が好調に推移し、両部門とも売上面・損益面で前連結会計年度実績を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比16.4%増の107,980百万円と、初めて1千億円の大台を記録いたしました。また、経常利益は同62.5%増の3,787百万円、当期純利益は同63.7%増の2,053百万円と、大幅な増益を達成いたしました。

貴金属関連事業

貴金属部門では、主要対象業界である半導体・電子部品業界の生産が高水準で推移したことにより、貴金属リサイクル原料の回収量が増加しました。この中で、金地金とともに、めっき用化成品の販売量の増加により金製品の売上が大幅に増加いたしました。銀については、デジタル化に伴う写真感材の集荷減少を他業界からの集荷増で補うことによって売上増となり、白金族製品も地金やパラジウムメッキ化成品などの販売増加により売上が増加いたしました。

一方、金ボンディングワイヤなどの電子材料等の販売は、年度後半に在庫調整局面を迎えたものの通期ではほぼ前連結会計年度並の売上高を維持いたしました。また、半導体成膜装置の部品洗浄につきましては、品質管理の徹底により着実に、取扱数量を増加させております。

環境部門では、デジタル化の進展に伴う感材業界からの銀および廃液の回収量は依然減少傾向にあります。IS014001の認証取得工場である生産本部の廃酸・廃アルカリ処理技術や全国収集・運搬網などのインフラを活用した積極的な営業活動を展開し、売上拡大を図ってまいりました。

また、連結子会社のゼロ・ジャパン(株)は、日本環境安全事業株式会社のPCB処理施設へのVTR(真空加熱分離装置)の販売等を通じて連結業績に寄与いたしました。

この結果、貴金属関連事業における当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比20.1%増の68,496百万円、営業利益は同63.7%増の2,666百万円となりました。

食品関連事業

外食業界の不振にみられるような消費の低迷が続く一方、BSE問題による米国産牛肉の輸入禁止や鶏インフルエンザ問題による中国、タイ鶏肉プロイラーの輸入禁止など供給面からも業界の厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当部門では、仕入ソースの多様化を図るとともに食品の安全性や品質管理、履歴管理の徹底を強く求める顧客ニーズに的確に応えることによって、販売拡大に努めてまいりました。

これにより、水産品の取扱量が増加し、畜産品の伸び悩みはあったものの、売上高・損益面とも前連結会計年度を上回りました。

この結果、食品関連事業における当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比10.4%増の39,483百万円、営業利益は同35.4%増の883百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により681百万円増加し、投資活動により447百万円減少し、財務活動により445百万円減少いたしました。この結果、換算差額控除後の資金は127百万円減少し、当連結会計期間末の資金残高は1,788百万円となりました。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、前年同期比77百万円増の681百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が800百万円増加し、また、債権・債務の増減に伴う資金も増加したものの、法人税等の支払額が増加したため、差引増加額が小幅に止まったものであります。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、前年同期比441百万円減の447百万円となりました。これは、保険金受取収入が478百万円減少したことが主要因となっております。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、前年同期比556百万円増の、445百万円となりました。これは、長短借入金返済額の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業		
製品	40,730,831	133.2
処理	7,263,764	104.4

- (注) 1 当社グループにおける生産活動は、貴金属関連事業においてのみ行われております。
 2 金額は販売価格で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業	23,603,004	98.3
食品関連事業	35,529,127	110.6
合計	59,132,131	105.3

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
貴金属関連事業	68,496,958	120.1
食品関連事業	39,483,738	110.4
合計	107,980,696	116.4

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期における当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く事業環境につきましては、IT 関連業界の在庫調整は年度前半に一段落するとみられるものの、エネルギー・素材価格の高騰や中国・米国経済の伸び鈍化などの懸念材料もあり、景気回復はゆるやかにとどまるものとみられます。

このような状況の下で、当社グループといたしましては、効率的な経営と利益獲得機会増大のための積極的な営業活動を推進するとともに、リスク管理や内部統制の充実を含めた経営管理の強化を図ってまいります。

貴金属関連事業

貴金属関連事業の貴金属部門におきましては、電子部品業界等の海外展開にあわせた海外拠点の強化・充実を図ります。この一環として、上海に開設した駐在事務所を拠点に、中国における営業展開を積極的に推進いたします。また、従来のシンガポール支店は、現地法人「マツダサンギョウ・シンガポール」（Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd.）とし、新たな体制で、化成品等の販売や、貴金属原料回収など、貴金属部門の営業強化を図ります。

また、環境部門におきましては、適正処理に対する多様なニーズに的確に応えるため、全国の許認可網に基づく処理ネットワークの活用により、営業強化を図ります。

そして、生産本部におきましては、回収原料の量的増加と質的な多様化に対応した効率的な処理体制を構築すべく、設備の更新と拡充を積極的に進めるとともに、研究開発の充実を図ります。

食品関連事業

食品関連事業におきましては、鶏肉プロイラーの輸入規制など、供給面での制約が継続すると見られる中で、仕入れソースの多様化やサービスの差別化を更に進め、顧客ニーズに柔軟に対応した営業活動を推進いたします。このためにも、品質保証機能のさらなる充実・強化を図り、情報システム面からの顧客サービスの強化も進めて参ります。中長期的には、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門と位置付け、食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 主要製品・商品の価格変動について

製品

当社の製品は、主に金、銀、パラジウム等の貴金属地金であり、それらの生産に用いられる主要原材料は、各種貴金属元素を含有するリサイクル原材料であります。その価格面での特徴は、仕入価格の形成が原則として貴金属地金の市場価格に基づいており、市場価格は国際商品市況および為替相場の変動による影響を受けるという点であります。これらの製品の販売価格も、市場価格に基づき決定しております。

当社は、価格変動に伴う相場リスクを回避する目的で商品先物取引を行っておりますが、業績の一部について、この貴金属価格の動向に影響を受ける可能性があります。

商品

当社の商品のうち、すりみ、鶏卵加工品を中心とした水産品、畜産品、農産品等の食品加工原材料につきましては、取扱品の大部分が外国産品であります。その価格面での特徴は、仕入・販売いずれの価格も商品市況、為替相場の変動による影響を受けるという点であります。当社では、先物為替予約の実施、販売価格への転嫁によりこれらの変動に対応しておりますが、業績の一部について、これらの変動により影響を受ける可能性があります。

(2) 当社の食品関連事業と最近の食品に関する問題について

当社の食品関連事業(平成 17 年 3 月期の売上高構成比 36.6%)は、魚のすりみ、エビ、カニ、イカ、タコ等を中心とした水産品加工原料、鶏卵、生鮮野菜、乾燥野菜、冷凍野菜等を中心とした農産品加工原料、牛肉や鶏肉等の各種素材肉を中心とした畜産加工原料を幅広く輸入し、水産練製品、冷凍食品、惣菜、製菓等の食品メーカーへの卸売りを行っております。最近の食品に関する問題において、当社は産地偽装事件に関しては産地表示義務の強化、異物混入問題に関しては異物混入基準の強化などの対策を行っているとともに、安全性確保に関する取り組みとして、当社品質保証室を中心として、食品衛生法に基づく海外産地の品質管理指導に積極的に取り組み、安心・安全な産地加工ネットワークを構築しております。しかしながら、食品の安全性にかかる問題が発生し、輸入禁止措置等がとられた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

環境問題の社会的関心の高まりから、環境関連の法的規制は強化される方向にあります。当社の貴金属関連事業に関連する法的規制が強化された場合においては、それに対処するために、追加の設備投資負担等が必要になることがあります。

(4) 廃棄物等の管理について

当社の製造過程において毒物や劇物を使用しており、廃液および大気中の排出物に対して環境に配慮した適切な処理を行っております。しかしながら、工場の事故等により、これらの管理に何らかの問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売の提携

契約会社	相手先名	提携内容	契約期限
松田産業株式会社	日鉱環境株式会社	産業廃棄物の処理に係る媒介代理商契約	平成18年3月31日 (以後1年毎自動更新)

(2) 仕入の提携

契約会社	相手先名	提携内容	契約期限
松田産業株式会社	株式会社日鉄マイクロメタル	金ボンディングワイヤおよび金蒸着ワイヤの販売代理店契約	平成18年3月31日 (以後1年毎自動更新)
松田産業株式会社	都築鋼産株式会社	産業廃棄物の処理に係る復媒介代理商契約	平成18年3月31日 (以後1年毎自動更新)

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）における研究開発活動は、永年培ってきた貴金属製錬技術・産業廃棄物処理技術を基礎に「資源の有効活用」・「環境保全」・「コストダウン」をテーマに置き広く社会に貢献することを理念として、長期的視野に立った活動を推進してまいりました。従いまして、当社グループにおける研究開発活動は、当社の貴金属事業並びに環境事業を対象として行われております。

貴金属事業においてはリサイクル原材料の多様化に対応した貴金属製錬技術、また、我が国の最先端産業に寄与する貴金属の物理的・化学的加工技術の研究を行っており、環境事業においてはリサイクル・リユースを念頭に入れ産業廃棄物の質の変化並びに厳格化する環境規制に対応した処理技術の構築に鋭意取り組んでおります。さらに、基礎技術にも重点を置き、サンプリング技術及び分析の精度向上を探求しております。

また、今期は製品並びにサービスの顧客ニーズ満足度向上の更なるレベルアップを図るべく、平成18年3月期末を目処にISO9001の認証取得に向け積極的に取り組みを開始しております。

具体的な研究テーマ：

- 1 貴金属リサイクル技術開発の研究
- 2 貴金属を基本材料とした加工品製造の研究
- 3 貴金属を基本材料とした化成品製造の研究
- 4 半導体製造装置のメンテナンスの研究
- 5 産業廃棄物のリサイクル技術開発の研究
- 6 産業廃棄物のリユース技術開発の研究
- 7 産業廃棄物の処理技術の研究
- 8 上記の研究を支える分析技術の向上

また、これらの研究開発活動は一部社外の研究開発機関と共同で行い、早期に成果に結び付けられるよう推進しております。

当連結会計年度の主な研究開発成果：

貴金属リサイクル技術開発の研究の特許出願を行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は133百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金および賞与引当金であり、継続して評価を行なっております。

なお、見積りおよび判断・評価につきましては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行なっておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態

当社グループの当連結会計年度末の流動資産合計は業容の拡大を受けて、売上債権と棚卸資産が増加したことにより、2,826百万円増加しました。固定資産は当連結年度の設備投資が、工場設備の更新などにとどまり、減価償却費が設備投資額を上回ったことなどにより、637百万円減少しました。

当連結会計年度の負債の部は、業容の拡大に伴い、買掛金が1,348百万円増加しました。一方、法人税等の支払いにより未払法人税は687百万円減少し、役員退職金の支払いにより役員退職慰労引当金は526百万円減少しました。

当連結会計年度末の資本の部は、当期純利益が2,053百万円と過去最高を記録し、利益剰余金は1,823百万円増加しました。

株主資本比率は、54.8%と前期の52.9%に比べて1.9ポイント上昇しました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、引き続き経営の効率化に注力するとともに、市場の求める商品・サービスの提供による営業の拡大に努めてきたことにより、貴金属関連事業が全般的には高水準を維持した半導体・電子部品業界に支えられ、また、食品関連事業も厳しい状況の中、水産物が好調に推移し、両部門とも売上面・損益面で前連結会計年度実績を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比16.4%増の107,980百万円と、初めて1千億円の大台を記録いたしました。また、経常利益は同62.5%増の3,787百万円、当期純利益は同63.7%増の2,053百万円と、大幅な増益を達成いたしました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、IT関連業界の在庫調整は年度前半に一段落するとみられるものの、エネルギー・素材価格の高騰や中国・米国経済の伸び鈍化などの懸念材料も

あり、景気回復はゆるやかなものにとどまるとみられます。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、貴金属関連事業の貴金属部門におきましては、年度前半は対象業界の在庫調整の影響は避けられないものとみられますが、海外および国内における営業展開により、貴金属原料回収量の着実な増加を目指します。また、半導体・電子部品業界の回復とともに、メッキ用化成品やボンディングワイヤ、マイクロボールなどの電子部材の販売拡大、半導体装置部品の精密洗浄の取扱量拡大を目指します。

環境部門においては、感材市場全体の縮小傾向は継続すると見られますが、全国的な処理ネットワークなど、当社の保有する強みを活用して、多様な環境処理ニーズへのサービス提供を行い、全体としての取り扱い数量の向上を図ります。

生産部門では、一部の老朽化設備の更新と中長期的な展望を踏まえた貴金属回収原料の処理技術の確立と設備増強を進めます。また、原料処理技術の向上やメッキ用化成品の開発などの研究開発面での充実を図ります。このため、次期につきましては、設備償却費や研究開発費の負担の増加が見込まれます。

食品関連事業におきましては、鳥肉ブロイラーの輸入規制などの供給面での制約が継続すると見られる中で、顧客の求める商品を供給するため、一層の仕入れソースの多様化を図るとともに、品質保証の充実や履歴管理の徹底などの要求にも的確に対応する営業を展開し、販売拡大と収益確保に努めてまいります。

(6) 今後の方針について

当社グループの今後の方針は、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門と位置付け、食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

貴金属関連事業につきましては、主要対象業界であるIT関連産業が、デジタル製品の市場拡大などにより、世界的な規模での成長を持続するものと考えております。このような見通しのもと、当社は昨年、フィリピンにおける現地法人の設立(平成16年2月)に続いて、上海に駐在事務所(平成16年8月)を設置し、中国における営業展開を推進してまいりました。また、従来のシンガポール支店を現地法人とし、新たな体制での営業強化を図っております。

このように近年拡充・強化してまいりました海外拠点の活用も含めた営業展開により、国内外の貴金属原料回収の量的拡大をさらに推し進めるとともに、メッキ用化成品やボンディングワイヤ、マイクロボールなどの電子部材の販売の拡大を図ります。半導体装置部品の精密洗浄事業におきましても、顧客の要求する高度な品質の確保に努め、取扱量の拡大を目指します。

環境部門においては、適正処理に対する社会的なニーズが高まる中であって、当社の保有する全国の許認可網にもとづく収集運搬・処理ネットワークの活用により、安全・適正処理の徹底による顧客の信用の維持・強化を基本にした多様なサービス提供を行い、業界におけるシェアの拡大を図ってまいります。また、子会社「ゼロ・ジャパン(株)」は、PCB処理施設へのVTR(真空加熱分離装置)の販売等に取り組んでまいります。

生産部門では、中長期的な展望を踏まえ、貴金属回収原料の量的増加と質的な多様化に対応した処理技術の確立と設備増強を進めます。また、一部の老朽化設備の更新も行い、効率的な処理体制の構築を図ります。研究開発面では、原料処理技術の向上に取り組むとともに、顧客のニーズに応じたメッキ用化成品の開発など、独自技術に基づく新製品の開発に取り組めます。

食品関連事業につきましては、鶏肉ブロイラーの輸入規制など、供給面での制約が継続すると見られる中で、仕入れソースの多様化やサービスの差別化をさらに進め、顧客ニーズに柔軟に対応した営業活動を推進いたします。このためにも、品質保証の機能のさらなる充実・強化をはかり、顧客への新規商材の提案機能の充実を図ります。

また、当社の幅広い調達能力を生かした外食産業向けの販売拡大にも積極的に取り組んでおり、「生鮮野菜物流センター」による情報システムを活用した店舗配送サービスの充実も着実に進めてまいります。

管理面におきましては、リスク管理の強化や内部統制の充実をはかるとともに、金属系業務システムのERP化など、より効率的な業務体制の構築を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資は、貴金属関連事業においては、生産体制の拡充と環境保全を図るため、武蔵工場の製錬設備の一部改良・更新を中心に総額で285百万円、食品関連事業においては、事務用機械を中心に32百万円、総額で317百万円を実施致しました。

なお、所要資金につきましては、自己資金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び分室 (東京都新宿区他)	貴金属関連事業 食品関連事業 全社共通	建物他	171,768	2,349	214,047 (1,790)	11,430	399,595	128 [16]
武蔵工場及び武蔵 第2工場 (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	建物他	473,079	441,470	1,280,515 (12,560) [1,271]	19,933	2,214,998	58 [28]
入間工場・入間第 2工場及び開発セ ンター (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	建物他	862,749	390,758	1,167,284 (8,945) [7,296]	17,614	2,438,407	70 [49]
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	貴金属関連事業 食品関連事業	建物他	40,678	1,655	244,119 (1,997)	1,238	287,691	26 [3]
東京営業所 (東京都港区他)	貴金属関連事業 食品関連事業	建物他	8,941	150		2,219	11,310	43 [6]
名古屋営業所 (愛知県豊明市他)	貴金属関連事業 食品関連事業	建物他	54,986	2,462	222,922 (955)	1,480	281,851	26 [5]
大阪営業所 (大阪市西淀川区)	貴金属関連事業 食品関連事業	建物他	11,452	922		1,036	13,411	42 [8]
福岡営業所 (福岡市東区)	貴金属関連事業 食品関連事業	建物他	6,920	466	146,200 (446)	1,948	155,534	20 [3]
その他の営業所・ 出張所 (宮城県塩釜市他)	貴金属関連事業 食品関連事業 全社共通	建物他	57,876	7,450	260,319 (1,757)	10,350	335,996	135 [55]
その他 (東京都練馬区他)	全社共通	建物他	124,846	13,757	380,769 (18,159)	51,149	570,522	
合計			1,813,299	861,443	3,916,178 (46,609) [8,567]	118,400	6,709,321	548 [173]

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
マツダ流通(株) (川崎市川崎区)	食品関連事業	建物他	3,443			1,598	5,042	34 [3]
日本メディカル テクノロジー(株) (東京都練馬区)	貴金属関連事業	建物他	2,696				2,696	16
北海道アオキ化学 (株) (札幌市白石区)	貴金属関連事業	建物他	51,041	3,503		277	54,823	12 [2]
ゼロ・ジャパン(株) (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	建物他	1,250	10,232		1,377	12,860	4 [3]

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Matsuda Sangyo (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)	貴金属関連事業	建物他	162,089	186,736	222,691 (39,510)	5,469	576,986	22
Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation (フィリピン)	貴金属関連事業	建物他	1,146	2,486		2,308	5,941	2
Matsuda Sangyo (Singapore) Pte.Ltd. (シンガポール)	貴金属関連事業	建物他	5,636	8,883		2,525	17,045	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は482,816千円であります。

3 賃借している土地の面積については、[]内に外数で表示しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で表示しております。

6 上記の他、主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
本社及び分室 (東京都新宿区他)	貴金属関連事業 食品関連事業 全社共通	コンピュータ他	4年～7年	42,851	52,429
武蔵工場 (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	廃液陸上処理設備他	4年～7年	116,285	141,294
入間工場 (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	粉碎設備他	6年～7年	34,646	51,734
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	貴金属関連事業 食品関連事業	車両、コンピュータ他	3年～5年	7,242	4,369
名古屋営業所 (愛知県豊明市他)	貴金属関連事業 食品関連事業	車両、コンピュータ他	3年～5年	4,068	1,651
大阪営業所 (大阪市西淀川区)	貴金属関連事業 食品関連事業	車両、コンピュータ他	3年～5年	12,264	13,898
福岡営業所 (福岡市東区)	貴金属関連事業 食品関連事業	車両、コンピュータ他	3年～5年	4,344	1,857
シンガポール支店 (シンガポール市)	貴金属関連事業	粉碎設備	5年	8,346	
その他の営業所・ 出張所 (宮城県塩釜市他)	貴金属関連事業 食品関連事業	車両、コンピュータ他	3年～5年	68,794	93,005

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
マツダ流通㈱ (川崎市川崎区)	食品関連事業	冷凍車他	3年～5年	62,181	170,640
マツダ環境㈱ (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	ローリー車他	4年～5年	9,636	12,462
北海道アオキ化学 ㈱ (札幌市白石区)	貴金属関連事業	貨物自動車他	5年～6年	4,764	8,657
ゼロ・ジャパン㈱ (埼玉県入間市)	貴金属関連事業	真空加熱リサイクリン グ設備	5年～6年	25,134	40,391

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成17年3月31日現在の当社グループ（当社および連結子会社）における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

（単位：千円）

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容		投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
					総額	既支払額				
松田産業(株) 武蔵工場	埼玉県 入間市	貴金属 関連事業	新設	前処理 製錬設備	403,270		借入資金	平成17年 2月	平成17年 7月	
			新設	製錬設備	124,255		借入資金	平成17年 3月	平成17年 7月	
			改修	製錬設備	83,680		自己資金	平成17年 5月	平成18年 3月	
			改修	環境 関連設備	73,500		自己資金	平成17年 8月	平成18年 3月	
			改修	環境 関連設備	176,282		自己資金	平成17年 5月	平成18年 3月	
			改修	精密洗浄 設備	112,810		自己資金	平成17年 5月	平成18年 3月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 定款での定めは次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は、4,000万株とする。

但し、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずるものとする。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,719,446	21,719,446	東京証券取引所 市場第一部	
計	21,719,446	21,719,446		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年5月18日 (注) 1	10,359,723	20,719,446		2,960,206		3,409,730
平成13年8月5日 (注) 2	1,000,000	21,719,446	599,000	3,559,206	599,000	4,008,730

(注) 1 株式分割(1:2)

2 有償一般募集

(スプレッド方式)

発行価格 1,264円

発行価額 1,198円

資本組入額 599円

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		41	26	60	24	1	2,149	2,301	
所有株式数 (単元)		58,090	1,557	43,516	3,130	3	110,897	217,193	146
所有株式数 の割合(%)		26.75	0.72	20.04	1.44	0.00	51.05	100.00	

(注) 1 自己株式 88,126株は、「個人その他」に881単元及び「単元未満株式の状況」に26株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

3 平成17年1月18日開催の当社取締役会の決議により、1単元の株式数は平成17年2月7日付をもって500株から100株となっております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松田 芳 明	東京都中野区東中野 5 - 29 - 4	4,279	19.7
松田物産株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 2	2,777	12.8
松田 邦 子	東京都中野区東中野 1 - 11 - 31	2,590	11.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,470	6.8
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	700	3.2
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 2	608	2.8
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地 7 - 18 - 24	507	2.3
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	490	2.3
對馬 純 子	東京都中野区東中野 1 - 11 - 31	416	1.9
松田 和 子	東京都中野区東中野 1 - 11 - 31	414	1.9
計		14,252	65.6

(注) 1 前事業年度末現在主要株主であった松田兄弟会は、当事業年度末では主要株主でなくなり、松田邦子氏が新たに主要株主となりました。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に関する株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,275千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 98,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,621,200	216,212	
単元未満株式	普通株式 146		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,719,446		
総株主の議決権		216,212	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権60個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 松田産業(株)	新宿区西新宿1-26-2	88,100		88,100	0.41
(相互保有株式) 広島マツダ食品(株)	広島市西区草津東 1-3-17	10,000		10,000	0.05
計		98,100		98,100	0.45

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元につきましては、内部留保とのバランスを考慮した安定配当の継続と、時機に応じた記念配当・株式分割等を組み合わせることによって、株主の期待に応える施策を取っていきたいと考えております。この施策の一環として、前期には業績の回復を踏まえて普通配当を2円増配し、10円配当を実施いたしました。当期につきましては、売上高が初めて1千億円の大台に乗ったことを記念いたしまして10円の普通配当に2円の記念配当を加えて、合計12円としております。

なお、内部留保につきましては、時代の変化に即応して、より大きな収益を生み出す事業展開を行うために役立たせる所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	3,320 1,880	1,800 1,520	1,360	958	1,170
最低(円)	1,710 1,590	1,260 826	740	690	802

(注) 1 最高・最低株価は、平成13年9月2日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成13年9月3日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、当社株式は平成13年9月3日付をもって東証第二部から第一部へ指定になっており、第53期の上段は市場第二部、下段は市場第一部における株価であります。

2 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	892	918	966	985	1,040	1,170
最低(円)	802	812	886	920	962	1,022

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松 田 芳 明	昭和36年10月9日生	昭和59年4月 沖電気工業(株)入社 昭和63年4月 日本水産(株)入社 昭和63年10月 当社取締役 平成3年1月 当社常務取締役 平成4年7月 当社営業・生産・経営企画室管掌 平成7年6月 当社専務取締役 平成8年1月 当社営業・経営企画室管掌 平成11年4月 当社取締役副社長 平成12年1月 当社代表取締役 平成15年5月 当社代表取締役社長(現任)	4,279
専務取締役	社長補佐兼経営 企画部門管掌	對 馬 浩 二	昭和43年6月9日生	平成4年4月 ㈱東芝入社 平成4年5月 同社半導体事業部 平成13年8月 当社入社 平成13年8月 当社経営企画室部長 平成14年6月 当社取締役 平成15年5月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役社長補佐・経営企画部門管掌(現任)	210
専務取締役	人事・総務部門 管掌兼安全管理 部長	建 守 健 一	昭和11年2月23日生	昭和30年9月 神田運送(株)入社 昭和52年11月 松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 経理部長 昭和53年2月 同社取締役 昭和58年2月 マツダメタル工業(株)取締役 昭和60年7月 同社常務取締役 平成4年1月 同社代表取締役社長 平成4年4月 松田産業(株)(旧・松田産業(株))常務 取締役総務部長 平成4年7月 当社常務取締役管理本部長兼総務 部長 平成9年8月 当社常務取締役管理本部長兼総務 部長兼管理部長 平成10年6月 当社常務取締役管理本部長兼総務 部長 平成11年4月 当社常務取締役管理本部長兼人事 教育部管掌 平成12年6月 当社専務取締役管理本部長兼人事 教育部管掌 平成13年3月 当社専務取締役管理・人事部門管 掌 平成14年4月 当社専務取締役人事・総務部門管 掌兼安全管理部長(現任)	40
専務取締役	貴金属事業 部長	綿 貴 新 恵	昭和15年8月10日生	昭和34年4月 ㈱オザワ入社 昭和48年8月 松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 昭和59年10月 当社営業第一部課長 昭和61年2月 当社取締役原料事業部長 昭和63年2月 当社常務取締役 平成5年4月 当社常務取締役貴金属営業本部長 平成11年4月 当社専務取締役貴金属営業本部長 平成12年9月 当社専務取締役貴金属事業部長 (現任)	40
常務取締役	食品事業部長	小 島 則 男	昭和15年4月12日生	昭和34年4月 富士信電(株)入社 昭和42年9月 松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 同社大阪営業部長 当社取締役 当社取締役食品営業本部長 当社常務取締役食品営業本部長 平成12年9月 当社常務取締役食品事業部長(現任)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	環境事業部長	加 来 幸 博	昭和19年12月5日生	昭和38年4月 昭和43年10月 平成5年4月 平成11年6月 平成12年7月 平成12年9月 平成13年3月	サンワ小型部品工業(株)入社 松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 当社貴金属営業本部副本部長 当社取締役 当社取締役環境営業本部長 当社取締役環境事業部長 当社常務取締役環境事業部長(現任)	8
常務取締役	生産本部長兼 生産管理部長	徳 永 庸 夫	昭和22年9月10日生	昭和45年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成14年4月 平成14年6月	新日本製鐵(株)入社 同社新素材事業部事業部長 当社入社 当社生産本部長兼生産管理部長 (現任) 当社常務取締役(現任)	2
常務取締役	経営企画室長	熊 谷 靖 彦	昭和33年3月19日生	昭和56年4月 平成3年1月 平成12年6月 平成15年5月 平成16年6月	松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 当社経営企画室長 当社取締役 当社常務取締役(現任) 当社経営企画室長(現任)	10
取締役	管理本部長兼 管理部長	田 代 芳 孝	昭和25年8月9日生	昭和49年4月 平成9年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年3月	新日本製鐵(株)入社 (株)日鉄マイクロメタル取締役管理 部長 当社入学生産本部長 当社生産本部長兼武蔵工場長兼武 蔵第二工場長兼生産管理部長 当社取締役 当社取締役管理本部長兼管理部長 (現任)	2
取締役	人事教育部長兼 総務部管掌	片 山 雄 司	昭和29年3月23日生	昭和51年3月 平成元年7月 平成9年4月 平成14年6月	松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 当社入社 当社人事教育部長(現任) 当社取締役(現任)	3
取締役	食品事業部副事 業部長	船 本 正 則	昭和22年3月28日生	昭和40年3月 昭和42年11月 昭和44年4月 平成7年4月 平成12年9月 平成16年5月 平成16年6月	(株)生見社入社 大和グラント産業(株)入社 松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 当社食品営業本大阪営業所所長 当社食品事業部大阪営業所所長 当社食品事業部副事業部長(現任) 当社取締役(現任)	4
取締役	貴金属事業部副 事業部長兼化学 工業品部長	細 田 顕 治	昭和28年8月4日生	昭和53年4月 平成4年1月 平成12年7月 平成12年9月 平成16年6月	松田産業(株)(旧・松田産業(株))入社 当社貴金属営業本部営業企画推進 部長 当社貴金属営業本部副本部長 当社貴金属事業部副事業部長兼化 学工業品部長(現任) 当社取締役(現任)	8
取締役	貴金属事業部副 事業部長兼金属 原料部長	佐々木 隆 茂	昭和28年9月23日生	昭和47年4月 昭和55年6月 平成5年1月 平成12年3月 平成12年7月 平成12年9月 平成16年6月	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行) 入社 マツダ貴金属工業(株)入社 当社貴金属営業本部金属原料営業 部長 当社貴金属営業本部金属原料部長 当社貴金属営業本部副本部長兼金 属原料部長 当社貴金属事業部副事業部長兼金 属原料部長(現任) 当社取締役(現任)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	田村保夫	昭和4年5月4日生	昭和27年4月 日本水産(株)入社 昭和63年6月 同社常務取締役 平成3年5月 東部冷蔵食品(株)代表取締役社長 平成9年5月 同社取締役会長 平成11年5月 同社相談役 平成12年6月 当社監査役(現任)	2
監査役		浅見達男	昭和8年12月25日生	昭和33年10月 公認会計士山田福太郎事務所 (現・中央青山監査法人)入所 昭和48年4月 扶桑監査法人(現・中央青山監査 法人)代表社員 平成9年7月 中央監査法人(現・中央青山監査 法人)退職 平成10年6月 当社監査役(現任)	6
監査役		谷哲夫	昭和10年1月31日生	昭和32年3月 早川電機工業(株)(現、シャープ(株)) 入社 昭和60年6月 同社取締役経営企画室長 昭和61年11月 同社取締役経理本部長 平成3年4月 同社常務取締役経理本部長 平成7年6月 同社常務取締役海外管理本部長 平成10年6月 同社常勤監査役 平成13年6月 同社常勤監査役退任 平成15年6月 当社監査役(現任)	
監査役		植松正	大正14年10月16日生	昭和21年3月 東京国税局入局 昭和51年9月 植松正税理士事務所開所 平成6年6月 当社監査役 平成11年6月 当社監査役辞任 平成12年6月 当社監査役(現任)	2
計					4,650

(注) 1 専務取締役對馬浩二は、代表取締役社長松田芳明の義弟であります。

2 監査役田村保夫、浅見達男、谷 哲夫および植松 正は商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対処し、公正で信頼性の高い経営の実現を目指し、下記のコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織体制の構築

当社は、原則毎月1回開催される取締役会の他に、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、経営戦略会議を毎月1回開催し、重要な業務執行事項等を審議・決定しております。

コンプライアンス重視

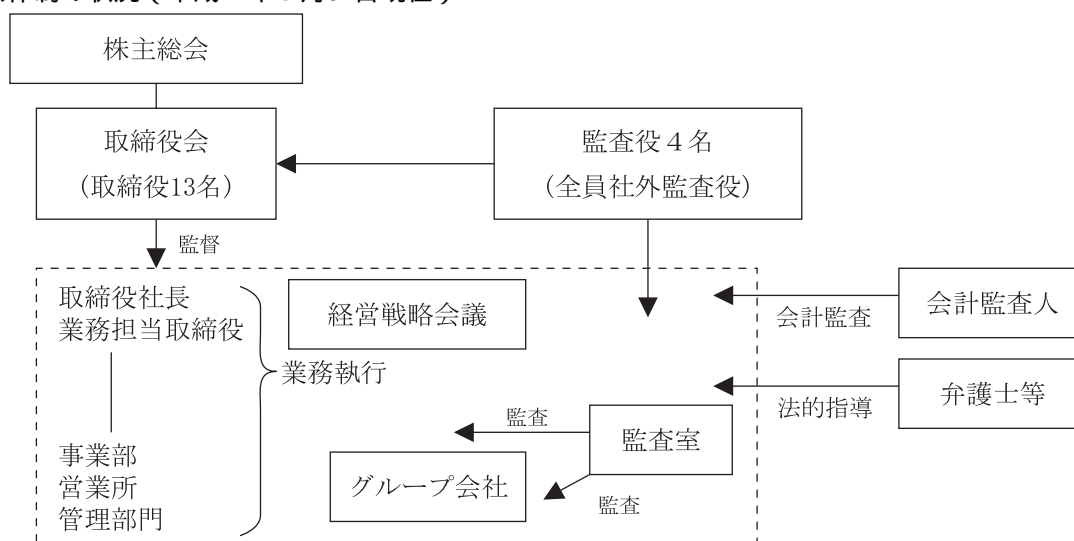
当社は、法律、社会規範、倫理等の遵守に力を注ぎ、コンプライアンス体制の充実に努めております。そのために、全役職員を対象に時機を捉えた教育・訓練を実施しております。

積極的な情報開示

当社は、経営の透明度を高めるために積極的な情報開示を行う必要があると考え、適時開示事項はもちろん、それ以外の事項についても適宜プレス発表を実施する他、当社ホームページ上にIR情報の開示を行っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況（平成17年3月31日現在）



- 取締役会は、全13名の取締役により構成され、法定事項を含めた重要な経営事項の審議・決定ならびに各取締役による業務執行の監督をしております。
- 全取締役と各部門の責任者で構成される経営戦略会議は、会社経営に関わる基本方針、戦略事項ならびに重要な業務執行事項、事業運営制度等の審議・決定を行っております。
- 監査役による業務監査・会計監査が行われている他、当社の内部機関である監査室が、年度計画を策定し、それに従って当社各組織のみならず当社グループ各社に対しても業務監査と会計監査を実施しています。
- 会計監査人による法定の会計監査が行われている他、必要に応じて弁護士や会計士等に専門的見地からの助言・指導を求めています。

会計監査の状況

会計監査については、商法及び証券取引法に基づく会計監査を中央青山監査法人より受けております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りとなっております。

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定社員 業務執行社員： 内山 敏彦 (12年)

指定社員 業務執行社員： 湯浅 信好 (-)

中央青山監査法人は、公認会計士法上の規制開始に先立ち自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、同規制による制限期間以前に交代する予定となっております。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補 5名

その他 1名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の監査役4名は全員社外監査役であり、1名は公認会計士、1名は税理士であり、もう2名は当社の取引先の元取締役であります。当社と当該社外監査役との間には取引関係その他利害関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

全国の事業場を対象に「コンプライアンス(遵法)経営について」のフォロー活動を推進いたしました。

(3) 役員報酬等の内容

取締役及び監査役に当期支払った報酬等

取締役 14名 163 百万円 (当社には社外取締役はおりません。)

監査役 4名 22 百万円

使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

37百万円 (上記 には含んでいない)

前期利益処分による役員賞与として、取締役に対し12百万円、監査役に対し1百万円を支払っております。

当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 3名 810 百万円

(4) 監査報酬等の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 27 百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,915,445		1,788,109		
2 受取手形及び売掛金		11,885,714		14,113,026		
3 棚卸資産		6,032,616		6,650,050		
4 繰延税金資産		382,107		296,913		
5 未収入金		793,985		957,838		
6 その他		1,440,218		1,435,041		
7 貸倒引当金		100,270		64,987		
流動資産合計		22,349,817	65.7	25,175,994	69.5	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	2	4,012,662		3,996,321		
減価償却累計額		1,809,106	2,203,555	1,955,717	2,040,604	
2 機械装置及び運搬具		2,711,468		2,694,031		
減価償却累計額		1,420,756	1,290,712	1,620,746	1,073,284	
3 土地	2		4,148,895		4,138,869	
4 建設仮勘定			11,896		35,559	
5 その他		252,676		308,255		
減価償却累計額		199,513	53,163	211,857	96,397	
有形固定資産合計			7,708,223		7,384,715	20.4
(2) 無形固定資産						
1 連結調整勘定			4,628		117,622	
2 その他			347,908		290,667	
無形固定資産合計			352,536	1.0	408,289	1.1
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1		1,722,619		1,928,523	
2 長期貸付金			3,500		500	
3 会員権			169,418		130,577	
4 差入保証金			455,342		450,210	
5 繰延税金資産			656,698		344,066	
6 その他			879,580		656,803	
7 貸倒引当金			280,346		274,089	
投資その他の資産合計			3,606,813	10.6	3,236,592	9.0
固定資産合計			11,667,572	34.3	11,029,598	30.5
資産合計			34,017,389	100.0	36,205,592	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		8,729,767		10,078,109	
2		130,000		384,000	
3	2	485,164		519,164	
4		1,032,122		344,905	
5		437,585		478,276	
6		1,204,410		1,453,847	
7		1,177,970		1,355,552	
		流動負債合計	38.8	14,613,855	40.4
固定負債					
1	2	1,572,657		1,049,493	
2		409,099		382,691	
3		827,554		300,602	
4		6,533		7,428	
		固定負債合計	8.3	1,740,214	4.8
		負債合計	47.1	16,354,070	45.2
(少数株主持分)					
		少数株主持分		11,751	0.0
(資本の部)					
	3	資本金	10.4	3,559,206	9.8
		資本剰余金	11.8	4,008,730	11.1
		利益剰余金	30.3	12,134,825	33.5
		その他有価証券評価差額金	0.6	234,062	0.7
		為替換算調整勘定	0.0	18,054	0.1
	4	自己株式	0.2	78,998	0.2
		資本合計	52.9	19,839,770	54.8
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	36,205,592	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			92,803,260	100.0	107,980,696	100.0
売上原価			81,674,919	88.0	95,663,900	88.6
売上総利益			11,128,340	12.0	12,316,795	11.4
販売費及び一般管理費	1 2		8,846,490	9.5	8,766,967	8.1
営業利益			2,281,850	2.5	3,549,828	3.3
営業外収益						
1 受取利息		1,646			2,670	
2 受取配当金		9,752			15,333	
3 持分法による投資利益		88,749			131,033	
4 仕入割引		18,816			28,270	
5 為替差益					75,679	
6 その他		18,600	137,564	0.1	48,531	301,519
営業外費用						
1 支払利息		42,540			40,414	
2 支払手数料		20,431			18,180	
3 為替差損		17,928				
4 その他		8,177	89,077	0.1	4,943	63,537
経常利益			2,330,337	2.5	3,787,810	3.5
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益					41,380	
2 保険金収入		315,827				
3 その他		2,355	318,183	0.4	41,380	0.0
特別損失						
1 役員退職功労加算金					239,790	
2 固定資産売却損等	3				199,406	
3 固定資産除却損	4	23,133			51,741	
4 投資有価証券等評価損	5	99,621			19,669	
5 リース解約損					31,368	
6 会員権等売却損		1,689				
7 過年度控除対象外消費税		37,725	162,169	0.2	541,976	0.5
税金等調整前当期純利益			2,486,351	2.7	3,287,214	3.0
法人税、住民税 及び事業税		1,431,444			864,067	
法人税等調整額		222,539	1,208,905	1.3	377,136	1,241,204
少数株主利益又は 少数株主損失()			23,325	0.0	7,515	0.0
当期純利益			1,254,119	1.4	2,053,525	1.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,008,730		4,008,730
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			4,008,730		4,008,730
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,261,294		10,310,899
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,254,119	1,254,119	2,053,525	2,053,525
利益剰余金減少高					
1 配当金		173,191		216,319	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		12,280 (1,040)		13,280 (1,040)	
3 自己株式処分差損		19,043	204,515		229,599
利益剰余金期末残高			10,310,899		12,134,825

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,486,351	3,287,214
2		634,600	604,686
3		1,158	13,840
4		17,092	41,540
5		37,171	40,690
6		20,417	26,408
7		44,705	526,952
8		11,398	18,004
9		42,540	40,414
10		88,749	131,033
11		12,280	13,280
12		99,621	19,669
13		1,689	
14			4,345
15		23,133	51,741
16			176,661
17		315,827	
18		1,968,387	2,260,167
19		672,851	620,421
20		1,014,479	1,350,969
21		642,784	282,208
22		389,194	14,774
小計		1,099,875	2,249,408
1		18,656	23,440
2		41,390	40,561
3		474,028	1,551,285
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		603,113	681,002
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		385,672	297,690
2		12,500	6,250
3		58,062	112,851
4			80,500
5		478,922	
6			69,960
7		54,137	53,855
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		6,450	447,607
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		328,778	261,024
2		200,000	
3		671,164	489,164
4		65,514	
5		93,974	541
6		173,191	216,319
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		1,001,593	445,000
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		70,106	84,270
現金及び現金同等物の増減額			
		475,037	127,335
現金及び現金同等物の期首残高			
		2,390,482	1,915,445
現金及び現金同等物の期末残高			
		1,915,445	1,788,109

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo (Thailand)Co.,Ltd.および当連結会計年度中に設立されたMatsuda Sangyo (Philippines)Corporationの7社であります。</p>	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo (Thailand)Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines)Corporationおよび当連結会計年度中に設立されたMatsuda Sangyo(Singapore)Pte.Ltd.の8社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社 当該関連会社は、(株)日鉄マイクロメタル、広島マツダ食品(株)であります。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちMatsuda Sangyo (Thailand)Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、平成16年2月に設立したMatsuda Sangyo (Philippines) Corporationの決算日も12月31日であります。</p>	<p>連結子会社のうちMatsuda Sangyo (Thailand)Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo (Philippines) CorporationおよびMatsuda Sangyo(Singapore)Pte.Ltd.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法 棚卸資産 食品関連事業 商品：先入先出法による原価法 貴金属関連事業 商品：後入先出法による原価法 製品及び仕掛品：後入先出法による原価法 原材料：個別法による原価法</p>	<p>有価証券 同左 棚卸資産 食品関連事業 商品：先入先出法による原価法 貴金属関連事業 商品：後入先出法による原価法 製品及び仕掛品 貴金属地金：後入先出法による原価法 化成品：先入先出法による原価法 原材料：個別法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p>	ヘッジ会計の方法
	ヘッジ手段	同左
	ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ)	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段
	ヘッジ対象	同左
	相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息	ヘッジ対象
	ヘッジ方針	同左
	取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。	ヘッジ方針
	また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	同左
	ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。	ヘッジの有効性評価の方法
	なお、金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。なお、重要性のないものは、発生年度に全額償却しております。	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 459,064千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 271,273千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,864,694千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 2,135,967千円</p> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金 257,164千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 358,657千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 615,821千円</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式21,719,446株であります。</p> <p>4 連結会社および関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式は、普通株式92,540株であります。</p> <p>5 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">借入枠 3,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高 3,000,000千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 582,598千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 135,168千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,318,185千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 1,453,354千円</p> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金 195,164千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 279,493千円</p> <p style="padding-left: 20px;">計 474,657千円</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式21,719,446株であります。</p> <p>4 連結会社および関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式は、普通株式93,126株であります。</p> <p>5 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">借入枠 3,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引借入未実行残高 3,000,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費及び倉敷料</td><td style="text-align: right;">1,132,780千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,092千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">2,495,293千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">346,794千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">103,961千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,051千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">1,081,890千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">182,259千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1,158千円</td></tr> </table>	運送費及び倉敷料	1,132,780千円	貸倒引当金繰入額	17,092千円	給与手当	2,495,293千円	賞与引当金繰入額	346,794千円	退職給付費用	103,961千円	役員退職慰労引当金繰入額	45,051千円	賃借料	1,081,890千円	減価償却費	182,259千円	連結調整勘定償却額	1,158千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費及び倉敷料</td><td style="text-align: right;">1,177,280千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">2,459,512千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">384,371千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">65,268千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,215千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">1,070,427千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">170,167千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">13,840千円</td></tr> </table>	運送費及び倉敷料	1,177,280千円	給与手当	2,459,512千円	賞与引当金繰入額	384,371千円	退職給付費用	65,268千円	役員退職慰労引当金繰入額	37,215千円	賃借料	1,070,427千円	減価償却費	170,167千円	連結調整勘定償却額	13,840千円
運送費及び倉敷料	1,132,780千円																																		
貸倒引当金繰入額	17,092千円																																		
給与手当	2,495,293千円																																		
賞与引当金繰入額	346,794千円																																		
退職給付費用	103,961千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	45,051千円																																		
賃借料	1,081,890千円																																		
減価償却費	182,259千円																																		
連結調整勘定償却額	1,158千円																																		
運送費及び倉敷料	1,177,280千円																																		
給与手当	2,459,512千円																																		
賞与引当金繰入額	384,371千円																																		
退職給付費用	65,268千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	37,215千円																																		
賃借料	1,070,427千円																																		
減価償却費	170,167千円																																		
連結調整勘定償却額	13,840千円																																		
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、214,867千円であります。</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、133,918千円であります。</p>																																		
<p>3</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/>	<p>3 固定資産売却損等の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">施設利用権</td><td style="text-align: right;">176,661千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">22,745千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">199,406千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">なお、施設利用権は海外子会社の減損処理に伴うものであります。</p>	施設利用権	176,661千円	その他	22,745千円	計	199,406千円																												
施設利用権	176,661千円																																		
その他	22,745千円																																		
計	199,406千円																																		
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,149千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">14,796千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">187千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">23,133千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	8,149千円	機械装置及び運搬具	14,796千円	その他	187千円	計	23,133千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">22,181千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">29,017千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">542千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">51,741千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	22,181千円	機械装置及び運搬具	29,017千円	その他	542千円	計	51,741千円																		
建物及び構築物	8,149千円																																		
機械装置及び運搬具	14,796千円																																		
その他	187千円																																		
計	23,133千円																																		
建物及び構築物	22,181千円																																		
機械装置及び運搬具	29,017千円																																		
その他	542千円																																		
計	51,741千円																																		
<p>5 投資有価証券等評価損には、ゴルフ会員権の評価損が含まれております。</p>	<p>5 投資有価証券等評価損には、会員権の評価損が含まれております。</p>																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,915,445千円	現金及び預金勘定 1,788,109千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 千円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 千円
現金及び現金同等物 1,915,445千円	現金及び現金同等物 1,788,109千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,709,572	958,321	751,250	機械装置及び運搬具	1,221,768	745,625	476,142
その他	388,043	261,665	126,378	その他	298,209	169,191	129,018
合計	2,097,615	1,219,987	877,628	合計	1,519,978	914,817	605,161
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 286,735千円				1年内 249,418千円			
1年超 387,596千円				1年超 316,473千円			
合計 674,331千円				合計 565,892千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 467,824千円				支払リース料 400,558千円			
減価償却費相当額 436,559千円				減価償却費相当額 388,233千円			
支払利息相当額 34,335千円				支払利息相当額 21,703千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。			同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 3,182千円				1年内 9,559千円			
1年超 1,057千円				1年超 10,536千円			
合計 4,239千円				合計 20,095千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	79,778	80,016	238
	(3) その他			
	小計	79,778	80,016	238
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		79,778	80,016	238

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	380,817	731,964	351,147
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	380,817	731,964	351,147
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	43,356	35,994	7,362
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	43,356	35,994	7,362
合計		424,173	767,958	343,785

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

区分	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)	売却の理由
国債・地方債等				
社債				
その他				
合計				

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

5 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
合計	

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	415,817
合計	415,817

6 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債	79,778			
その他				
その他				
合計	79,778			

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	100,880	97,770	3,110
	(3) その他			
	小計	100,880	97,770	3,110
合計		100,880	97,770	3,110

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	384,015	784,368	400,352
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	384,015	784,368	400,352
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	44,434	38,723	5,710
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	44,434	38,723	5,710
合計		428,449	823,091	394,642

(注)当連結会計年度で減損処理を3,069千円実施しており、それらについては減損後の帳簿価格を取得原価としております。

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

区分	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)	売却の理由
国債・地方債等				
社債				
その他				
合計				

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
500	470	

5 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
合計	

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	421,953
合計	421,953

6 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債		100,000		
その他				
その他				
合計		100,000		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社及び連結子会社におけるデリバティブ取引は、当社のみが行っております。</p> <p>(1) 取引の内容 当社はデリバティブ関連の取引として、為替予約取引及び貴金属の商品先物取引並びに金利スワップを行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は外貨建金銭債権・債務の為替リスク及び貴金属の売買に伴う相場リスク並びに借入金金利変動リスクを回避する目的で、それぞれ為替予約取引及び商品先物取引並びに金利スワップを行っております。なお、当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引および貴金属商品先物取引並びに金利スワップ) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。</p> <p>また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>当社及び連結子会社におけるデリバティブ取引は、当社のみが行っております。</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社の行っている為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、商品先物取引は貴金属相場の変動によるリスクを、また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しておりますが、これらの取引はすべてヘッジ目的で行っており、その損益は現物取引における損益と相殺されております。また、以上の取引における契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行・商社であり、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引における当社のリスク管理体制は、取締役会で承認された社内規程にもとづき、それぞれの取引の担当部門がこれを行っております。また、当社のデリバティブ取引において、経営に重大な影響を及ぼす取引は行っておりません。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

当社および連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

(当連結会計年度)

当社および連結子会社におけるデリバティブ取引は当社のみが行っており、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載すべき事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 適格年金 ...当社および連結子会社2社は共同で、昭和53年10月1日より、定年に達した従業員のみを支給対象者とした適格退職年金制度を採用しております。 退職一時金...退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">962,140千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">541,460千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">420,680千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,580千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">409,099千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	962,140千円	年金資産	541,460千円	<hr/>		小計	420,680千円	未認識数理計算上の差異	11,580千円	<hr/>		退職給付引当金	409,099千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">929,712千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">577,583千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">352,128千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">30,562千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">382,691千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	929,712千円	年金資産	577,583千円	<hr/>		小計	352,128千円	未認識数理計算上の差異	30,562千円	<hr/>		退職給付引当金	382,691千円
退職給付債務	962,140千円																												
年金資産	541,460千円																												
<hr/>																													
小計	420,680千円																												
未認識数理計算上の差異	11,580千円																												
<hr/>																													
退職給付引当金	409,099千円																												
退職給付債務	929,712千円																												
年金資産	577,583千円																												
<hr/>																													
小計	352,128千円																												
未認識数理計算上の差異	30,562千円																												
<hr/>																													
退職給付引当金	382,691千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">78,078千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">23,230千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,050千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32,651千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">123,910千円</td> </tr> </table>	勤務費用	78,078千円	利息費用	23,230千円	期待運用収益	10,050千円	<hr/>		数理計算上の差異の費用処理額	32,651千円	<hr/>		退職給付費用	123,910千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">66,088千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,167千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,829千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,551千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">84,977千円</td> </tr> </table>	勤務費用	66,088千円	利息費用	21,167千円	期待運用収益	10,829千円	<hr/>		数理計算上の差異の費用処理額	8,551千円	<hr/>		退職給付費用	84,977千円
勤務費用	78,078千円																												
利息費用	23,230千円																												
期待運用収益	10,050千円																												
<hr/>																													
数理計算上の差異の費用処理額	32,651千円																												
<hr/>																													
退職給付費用	123,910千円																												
勤務費用	66,088千円																												
利息費用	21,167千円																												
期待運用収益	10,829千円																												
<hr/>																													
数理計算上の差異の費用処理額	8,551千円																												
<hr/>																													
退職給付費用	84,977千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	割引率	2.2%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	割引率	2.2%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年												
割引率	2.2%																												
期待運用収益率	2.0%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																												
割引率	2.2%																												
期待運用収益率	2.0%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 88,573千円 賞与引当金限度超過額 167,704千円 貸倒引当金限度超過額 114,636千円 役員退職慰労引当金 336,731千円 投資有価証券等評価損 241,631千円 退職給付引当金限度超過額 130,814千円 繰越欠損金 218,134千円 その他 98,602千円 繰延税金資産小計 1,396,825千円 評価性引当額 218,134千円 繰延税金資産合計 1,178,691千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額 139,886千円 繰延税金負債合計 139,886千円 繰延税金資産の純額 1,038,805千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 27,572千円 賞与引当金限度超過額 188,039千円 貸倒引当金限度超過額 57,251千円 役員退職慰労引当金 122,314千円 投資有価証券等評価損 165,399千円 退職給付引当金限度超過額 159,249千円 繰越欠損金 116,898千円 その他 88,382千円 繰延税金資産小計 925,108千円 評価性引当額 123,548千円 繰延税金資産合計 801,560千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額 160,579千円 繰延税金負債合計 160,579千円 繰延税金資産の純額 640,980千円 流動資産 - 繰延税金資産 296,913千円 固定資産 - 繰延税金資産 344,066千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳 法定実効税率 42.1% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4% 税効果を計上していない子会社の損失 2.1% 持分法による投資利益 3.2% 地方税均等割額 1.3% 子会社貸倒引当金 4.0% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.6%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7% 税効果を計上していない子会社の損失 0.6% 持分法による投資利益 1.5% 地方税均等割額 1.0% 税務上の繰越欠損金の利用 3.0% その他 1.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	貴金属関連事業 (千円)	食品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	57,030,060	35,773,199	92,803,260		92,803,260
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,800	48,019	52,819	(52,819)	
計	57,034,860	35,821,218	92,856,079	(52,819)	92,803,260
営業費用	55,405,561	35,168,667	90,574,229	(52,819)	90,521,409
営業利益	1,629,299	652,551	2,281,850		2,281,850
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	21,549,976	8,920,550	30,470,527	3,546,862	34,017,389
減価償却費	599,091	35,509	634,600		634,600
資本的支出	359,521	18,265	377,786		377,786

- (注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。
- 2 各区分の主な商品、製品
- (1) 貴金属関連事業.....金地金、銀地金、白金族地金、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理
- (2) 食品関連事業.....水産品、農産品、畜産品、検査機器およびその運搬
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	貴金属関連事業 (千円)	食品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	68,496,958	39,483,738	107,980,696		107,980,696
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,950	96,599	101,549	(101,549)	
計	68,501,908	39,580,338	108,082,246	(101,549)	107,980,696
営業費用	65,835,488	38,696,930	104,532,418	(101,549)	104,430,868
営業利益	2,666,419	883,408	3,549,828		3,549,828
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	23,461,730	9,894,284	33,356,015	2,849,577	36,205,592
減価償却費	566,597	38,089	604,686		604,686
資本的支出	285,208	32,624	317,833		317,833

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

(1) 貴金属関連事業.....金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理

(2) 食品関連事業.....水産品、農産品、畜産品、検査機器およびその運搬

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	松田物産(株)	東京都新宿区	50,875	不動産業・損害保険代理業	(被所有)直接 12.9	なし	土地・建物の賃借	工場用地、営業所および社宅の賃借	75,408		
								保証金の差入		差入保証金	52,500

(注) 1 当社代表取締役社長松田芳明およびその近親者が100%を直接保有しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借条件は、工場用地および営業所については不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて、社宅については近隣の相場に基づいて決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱日鉄マイクロメタル	埼玉県入間市	250,000	貴金属電子材料製造	所有直接 30	兼任2名(うち当社従業員1名)	当社製品の販売先当社商品の調達先	金地金の販売	1,077,277	売掛金	520,080
								金ボンディングワイヤ等の購入	18,080,836	買掛金未収入金	1,010,184 718,694
								仕入割引	18,816		

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 同社製品の購入に際し、価格については市場動向等を勘案して、定期的に協議して決定しております。決済条件については、市場慣行に比べて短期日内の支払を行うこととし、その短縮期間につき利息相当額の割引を行なうこととしております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	松田物産(株)	東京都新宿区	50,875	不動産業・損害保険代理業	(被所有) 直接 12.9	なし	土地・建物の賃貸借および事務代行	工場用地、営業所および社宅の賃借	77,744		
								事務所の賃貸および事務代行	2,342		
								保証金の差入		差入保証金	52,500

(注) 1 当社代表取締役社長松田芳明およびその近親者が100%を直接保有しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借条件は、工場用地および営業所については不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて、社宅については近隣の相場に基づいて決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)日鉄マイクロメタル	埼玉県入間市	250,000	貴金属電子材料製造	所有 直接 30	兼任 2名 (うち当社従業員 1名)	当社製品の販売先当社商品の調達先	金地金の販売	2,180,814	売掛金	191,846
								金ボンディングワイヤ等の購入	18,343,742	買掛金 未収入金	773,127 899,305
								仕入割引	28,270		

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 同社製品の購入に際し、価格については市場動向等を勘案して、定期的に協議して決定しております。決済条件については、市場慣行に比べて短期日内の支払を行うこととし、その短縮期間につき利息相当額の割引を行なうこととしております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	831.89円	1株当たり純資産額	916.61円
1株当たり当期純利益	57.58円	1株当たり当期純利益	94.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益 (千円)	1,254,119	2,053,525
普通株主に帰属しない金額 (千円)	13,280	16,680
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(13,280)	(16,680)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,240,839	2,036,845
期中平均株式数 (株)	21,546,990	21,626,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	130,000	384,000	1.375	
1年以内に返済予定の長期借入金	485,164	519,164	1.300	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,572,657	1,049,493	1.751	平成18年4月1日～ 平成20年3月31日
合計	2,187,821	1,952,657		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	352,491	697,002		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,588,129		1,512,621	
2 受取手形			514,754		621,333	
3 売掛金	2		10,802,601		11,280,038	
4 商品			2,561,969		2,903,289	
5 製品			1,450,967		1,286,477	
6 原材料			1,645,472		1,974,555	
7 仕掛品			214,730		165,690	
8 貯蔵品			40,009		38,923	
9 前渡金			1,126,235		1,213,739	
10 前払費用			74,577		98,851	
11 繰延税金資産			372,685		287,325	
12 短期貸付金	2		708,592		431,040	
13 未収入金	2		837,762		1,118,512	
14 その他			289,570		98,577	
15 貸倒引当金			99,610		64,278	
流動資産合計			22,128,447	67.2	22,966,698	68.9
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1	3,032,391		2,999,696		
減価償却累計額		1,337,531	1,694,860	1,434,301	1,565,395	
2 構築物		661,408		665,590		
減価償却累計額		382,437	278,971	417,686	247,904	
3 機械及び装置		2,306,804		2,302,218		
減価償却累計額		1,302,162	1,004,642	1,454,789	847,428	
4 車両及び運搬具		57,625		37,869		
減価償却累計額		38,144	19,481	23,856	14,013	
5 工具器具及び備品		230,975		278,436		
減価償却累計額		186,681	44,294	195,596	82,840	
6 土地	1		3,922,855		3,916,178	
7 建設仮勘定			9,638		35,559	
有形固定資産合計			6,974,744	21.2	6,709,320	20.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		30,000		30,000	
2 ソフトウェア		280,012		225,831	
3 電話加入権		23,892		23,892	
無形固定資産合計		333,904	1.0	279,724	0.8
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,256,359		1,338,418	
2 関係会社株式		385,044		863,955	
3 出資金		1,160		1,160	
4 長期貸付金		3,500		500	
5 関係会社長期貸付金		100,000		150,000	
6 破産債権・その他 これに準ずる債権		241,873		234,824	
7 長期前払費用		335,167		26,159	
8 繰延税金資産		652,385		338,420	
9 会員権		169,418		124,710	
10 保険積立金		260,660		274,486	
11 差入保証金		447,753		436,338	
12 貸倒引当金		380,346		424,089	
投資その他の資産合計		3,472,976	10.6	3,364,884	10.1
固定資産合計		10,781,625	32.8	10,353,929	31.1
資産合計		32,910,072	100.0	33,320,627	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	8,082,020		8,173,788	
2 1年以内に返済予定の 長期借入金	1	462,000		500,000	
3 未払金		1,076,604		1,378,306	
4 未払費用		502,552		513,637	
5 未払法人税等		1,024,250		335,602	
6 前受金		621,530		767,720	
7 預り金		18,243		21,032	
8 賞与引当金		426,666		466,102	
9 その他		8,987		22,273	
流動負債合計		12,222,856	37.1	12,178,462	36.5
固定負債					
1 長期借入金	1	1,490,000		990,000	
2 退職給付引当金		397,693		370,246	
3 役員退職慰労引当金		827,554		300,602	
4 預り保証金		520		24,758	
固定負債合計		2,715,767	8.3	1,685,607	5.1
負債合計		14,938,624	45.4	13,864,070	41.6
(資本の部)					
資本金					
資本金	3	3,559,206	10.8	3,559,206	10.7
資本剰余金					
1 資本準備金		4,008,730		4,008,730	
資本剰余金合計		4,008,730	12.2	4,008,730	12.0
利益剰余金					
1 利益準備金		177,900		177,900	
2 任意積立金					
(1) 配当平均積立金		140,000		140,000	
(2) 退職積立金		450,000		450,000	
(3) 別途積立金		6,500,000		6,500,000	
3 当期末処分利益		3,005,850		4,461,522	
利益剰余金合計		10,273,750	31.2	11,729,422	35.2
その他有価証券評価差額金		203,783	0.6	233,762	0.7
自己株式	4	74,021	0.2	74,563	0.2
資本合計		17,971,448	54.6	19,456,557	58.4
負債・資本合計		32,910,072	100.0	33,320,627	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		30,377,615			40,914,179		
2 商品売上高		53,986,496			57,093,161		
3 処理収入		6,760,180	91,124,292	100.0	7,069,260	105,076,601	100.0
売上原価							
(1) 製品売上原価							
1 製品期首棚卸高		1,507,307			1,450,967		
2 当期製品仕入高		5,741,488			4,730,277		
3 当期製品製造原価		20,250,775			30,983,390		
合計		27,499,570			37,164,634		
4 製品期末棚卸高		1,450,967			1,286,477		
当期製品売上原価		26,048,603			35,878,157		
(2) 商品売上原価							
1 商品期首棚卸高		2,069,220			2,561,969		
2 当期商品仕入高	3	50,352,570			53,150,771		
合計		52,421,791			55,712,741		
3 商品期末棚卸高		2,561,969			2,903,289		
当期商品売上原価		49,859,821			52,809,452		
(3) 処理収入原価		4,811,482	80,719,907	88.6	5,030,708	93,718,318	89.2
売上総利益			10,404,384	11.4		11,358,282	10.8
販売費及び一般管理費	1 2		8,167,470	9.0		8,010,242	7.6
営業利益			2,236,913	2.4		3,348,040	3.2
営業外収益							
1 受取利息		18,096			9,424		
2 有価証券利息		1,207			1,251		
3 受取配当金		15,342			22,655		
4 受取保険配当金		1,708			1,617		
5 仕入割引	3	18,816			28,270		
6 為替差益					76,017		
7 受取家賃		6,015			6,249		
8 その他		8,361	69,548	0.1	26,682	172,169	0.1
営業外費用							
1 支払利息		34,893			33,531		
2 貸倒引当金繰入額	3	100,000			50,000		
3 支払手数料		20,431			18,180		
4 為替差損		19,421					
5 その他		5,451	180,197	0.2	4,108	105,820	0.1
経常利益			2,126,264	2.3		3,414,388	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					41,589		
2 保険金収入		315,827					
3 その他		2,355	318,183	0.3		41,589	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	4				199,406		
2 固定資産除却損	5	22,957			51,715		
3 投資有価証券等評価損	6	99,621			19,669		
4 役員退職功労加算金					239,790		
5 リース解約損					31,368		
6 会員権等売却損		1,689	124,267	0.1		541,949	0.5
税引前当期純利益			2,320,179	2.5		2,914,028	2.8
法人税、住民税 及び事業税		1,423,000			850,000		
法人税等調整額		223,133	1,199,866	1.3	378,757	1,228,757	1.2
当期純利益			1,120,313	1.2		1,685,270	1.6
前期繰越利益			1,904,580			2,776,251	
自己株式処分差損			19,043				
当期末処分利益			3,005,850			4,461,522	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		20,171,509	99.6	30,802,525	99.4
労務費	1	34,202	0.2	59,223	0.2
経費	2	43,083	0.2	124,630	0.4
当期総製造費用		20,248,795	100.0	30,986,379	100.0
期首仕掛品棚卸高		5,619		3,639	
期末仕掛品棚卸高		3,639		6,629	
当期製品製造原価		20,250,775		30,983,390	

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>原価計算の方法</p> <p>労務費については、工程別予定操業度に基づく予定賃率に単位当たりの予定作業時間を乗じ、経費については、年間生産予定量に基づく予定配賦率に生産量を乗じた予定原価による、標準加工費工程別総合原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。</p> <p>1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,578千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>755千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,088千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	2,578千円	退職給付費用	755千円	減価償却費	8,088千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,499千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>864千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>24,736千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	5,499千円	退職給付費用	864千円	減価償却費	24,736千円
賞与引当金繰入額	2,578千円												
退職給付費用	755千円												
減価償却費	8,088千円												
賞与引当金繰入額	5,499千円												
退職給付費用	864千円												
減価償却費	24,736千円												

処理収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	1,093,978	22.9	1,162,095	23.3
経費	2	3,681,191	77.1	3,816,583	76.7
当期総処理費用		4,775,170	100.0	4,978,679	100.0
期首仕掛品棚卸高		247,402		211,090	
期末仕掛品棚卸高		211,090		159,061	
当期処理収入原価		4,811,482		5,030,708	

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>原価計算の方法</p> <p>労務費については、工程別予定操業度に基づく予定賃率に処理単位当たりの予定作業時間を乗じ、経費については、年間処理予定量に基づく予定配賦率に処理量に乗じた予定原価による、標準加工費工程別総合原価計算を実施し、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。</p> <p>1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>82,505千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>24,184千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>産廃処理費</td> <td>1,091,397千円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td>882,576千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>114,406千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>330,327千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	82,505千円	退職給付費用	24,184千円	産廃処理費	1,091,397千円	作業委託費	882,576千円	外注加工費	114,406千円	減価償却費	330,327千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 労務費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>107,888千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>16,961千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>産廃処理費</td> <td>1,293,811千円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td>860,635千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>139,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>344,459千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	107,888千円	退職給付費用	16,961千円	産廃処理費	1,293,811千円	作業委託費	860,635千円	外注加工費	139,865千円	減価償却費	344,459千円
賞与引当金繰入額	82,505千円																								
退職給付費用	24,184千円																								
産廃処理費	1,091,397千円																								
作業委託費	882,576千円																								
外注加工費	114,406千円																								
減価償却費	330,327千円																								
賞与引当金繰入額	107,888千円																								
退職給付費用	16,961千円																								
産廃処理費	1,293,811千円																								
作業委託費	860,635千円																								
外注加工費	139,865千円																								
減価償却費	344,459千円																								

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			3,005,850		4,461,522
利益処分額					
1 配当金		216,319		259,575	
2 取締役賞与金		12,240		15,640	
3 監査役賞与金		1,040	229,599	1,040	276,255
次期繰越利益			2,776,251		4,185,266

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額 は、全部資本直入 法により処理し、 売却原価は、移動 平均法により算 定) 時価のないもの...移動平均法による 原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 食料品...先入先出法による原価法 宝飾品...個別法による原価法 宝飾品以外の貴金属類 ...後入先出法による原価法 (2) 製品...後入先出法による原価法 (3) 原材料...個別法による原価法 (4) 仕掛品...後入先出法による原価法 (5) 貯蔵品...先入先出法による原価法	(1) 商品 食料品...同左 宝飾品...同左 宝飾品以外の貴金属類 ...同左 (2) 製品 貴金属地金 ...後入先出法による原価法 化成品 ...先入先出法による原価法 (3) 原材料...同左 (4) 仕掛品 貴金属地金 ...後入先出法による原価法 化成品 ...先入先出法による原価法 (5) 貯蔵品...同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用してあり ます。 なお、主な資産の耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 3～47年 機械装置 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によってあり ます。 (3) 長期前払費用 均等償却を行っております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引 (為替予約取引及び貴金属商品先物取引並びに金利スワップ)</p> <p>ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの、並びに借入金の利息</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>取引契約時に為替予約による円貨額及び貴金属商品先物取引による売却価額を確定させ、為替リスク及び相場変動リスクについてヘッジすることを原則としております。</p> <p>また、金利については金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>
	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の条件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																				
<p>1 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">235,259千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,864,694千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,099,954千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">344,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">594,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に関する主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">565,801千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">708,592千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">794,254千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,068,993千円</td> </tr> </table> <p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>会社が発行する株式の総数は、普通株式40,000,000株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数は、普通株式21,719,446株であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式87,540株であります。</p> <p>5 保証債務</p> <p>関係会社日本メディカルテクノロジー(株)等の銀行借入金等に対し、159,994千円の債務保証を行っております。</p> <p>6 有価証券の時価評価により、純資産額が203,783千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	235,259千円	土地	1,864,694千円	計	2,099,954千円	1年以内に返済予定の 長期借入金	250,000千円	長期借入金	344,000千円	計	594,000千円	売掛金	565,801千円	短期貸付金	708,592千円	未収入金	794,254千円	買掛金	1,068,993千円	借入枠	3,000,000千円	借入実行残高	千円	差引借入未実行残高	3,000,000千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち次のものを担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">101,541千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,318,185千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,419,727千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">188,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">272,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">460,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に関する主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">342,394千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">431,040千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,087,953千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">818,944千円</td> </tr> </table> <p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>会社が発行する株式の総数は、普通株式40,000,000株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数は、普通株式21,719,446株であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式88,126株であります。</p> <p>5 保証債務</p> <p>関係会社ゼロ・ジャパン(株)の銀行借入金等に対し、389,996千円の債務保証を行っております。</p> <p>6 有価証券の時価評価により、純資産額が233,762千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7 当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行および株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入枠</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	101,541千円	土地	1,318,185千円	計	1,419,727千円	1年以内に返済予定の 長期借入金	188,000千円	長期借入金	272,000千円	計	460,000千円	売掛金	342,394千円	短期貸付金	431,040千円	未収入金	1,087,953千円	買掛金	818,944千円	借入枠	3,000,000千円	借入実行残高	千円	差引借入未実行残高	3,000,000千円
建物	235,259千円																																																				
土地	1,864,694千円																																																				
計	2,099,954千円																																																				
1年以内に返済予定の 長期借入金	250,000千円																																																				
長期借入金	344,000千円																																																				
計	594,000千円																																																				
売掛金	565,801千円																																																				
短期貸付金	708,592千円																																																				
未収入金	794,254千円																																																				
買掛金	1,068,993千円																																																				
借入枠	3,000,000千円																																																				
借入実行残高	千円																																																				
差引借入未実行残高	3,000,000千円																																																				
建物	101,541千円																																																				
土地	1,318,185千円																																																				
計	1,419,727千円																																																				
1年以内に返済予定の 長期借入金	188,000千円																																																				
長期借入金	272,000千円																																																				
計	460,000千円																																																				
売掛金	342,394千円																																																				
短期貸付金	431,040千円																																																				
未収入金	1,087,953千円																																																				
買掛金	818,944千円																																																				
借入枠	3,000,000千円																																																				
借入実行残高	千円																																																				
差引借入未実行残高	3,000,000千円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																										
<p>1 このうち販売費に属する費用のおおよその割合は78%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は22%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">1,504,145千円</td></tr> <tr><td>倉敷料</td><td style="text-align: right;">312,891千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">661,213千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,098千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">188,598千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,996,878千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">341,583千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">97,428千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,051千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">855,646千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">332,201千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">149,827千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は214,867千円であります。</p> <p>3 関係会社に関する事項 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品仕入</td><td style="text-align: right;">18,080,836千円</td></tr> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">18,816千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> </table> <p>4</p>	運送費	1,504,145千円	倉敷料	312,891千円	支払手数料	661,213千円	貸倒引当金繰入額	17,098千円	役員報酬	188,598千円	給与手当	1,996,878千円	賞与引当金繰入額	341,583千円	退職給付費用	97,428千円	役員退職慰労引当金繰入額	45,051千円	賃借料	855,646千円	旅費交通費	332,201千円	減価償却費	149,827千円	商品仕入	18,080,836千円	仕入割引	18,816千円	貸倒引当金繰入額	100,000千円	<p>1 このうち販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">938,768千円</td></tr> <tr><td>倉敷料</td><td style="text-align: right;">349,901千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">644,979千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">185,134千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,208,803千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">352,714千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">63,689千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,215千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">926,705千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">451,604千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">147,179千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は133,918千円であります。</p> <p>3 関係会社に関する事項 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品仕入</td><td style="text-align: right;">18,343,742千円</td></tr> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">28,270千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>施設利用権</td><td style="text-align: right;">176,661千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,745千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">199,406千円</td></tr> </table> <p>なお、施設利用権は関係会社に対するものであります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">19,760千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,420千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">29,017千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">516千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">51,715千円</td></tr> </table> <p>6 投資有価証券等評価損には、会員権の評価損が含まれております。</p>	運送費	938,768千円	倉敷料	349,901千円	支払手数料	644,979千円	役員報酬	185,134千円	給与手当	2,208,803千円	賞与引当金繰入額	352,714千円	退職給付費用	63,689千円	役員退職慰労引当金繰入額	37,215千円	賃借料	926,705千円	旅費交通費	451,604千円	減価償却費	147,179千円	商品仕入	18,343,742千円	仕入割引	28,270千円	施設利用権	176,661千円	その他	22,745千円	計	199,406千円	建物	19,760千円	構築物	2,420千円	機械及び装置	29,017千円	車両及び運搬具	千円	工具器具及び備品	516千円	計	51,715千円
運送費	1,504,145千円																																																																										
倉敷料	312,891千円																																																																										
支払手数料	661,213千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	17,098千円																																																																										
役員報酬	188,598千円																																																																										
給与手当	1,996,878千円																																																																										
賞与引当金繰入額	341,583千円																																																																										
退職給付費用	97,428千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	45,051千円																																																																										
賃借料	855,646千円																																																																										
旅費交通費	332,201千円																																																																										
減価償却費	149,827千円																																																																										
商品仕入	18,080,836千円																																																																										
仕入割引	18,816千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	100,000千円																																																																										
運送費	938,768千円																																																																										
倉敷料	349,901千円																																																																										
支払手数料	644,979千円																																																																										
役員報酬	185,134千円																																																																										
給与手当	2,208,803千円																																																																										
賞与引当金繰入額	352,714千円																																																																										
退職給付費用	63,689千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	37,215千円																																																																										
賃借料	926,705千円																																																																										
旅費交通費	451,604千円																																																																										
減価償却費	147,179千円																																																																										
商品仕入	18,343,742千円																																																																										
仕入割引	28,270千円																																																																										
施設利用権	176,661千円																																																																										
その他	22,745千円																																																																										
計	199,406千円																																																																										
建物	19,760千円																																																																										
構築物	2,420千円																																																																										
機械及び装置	29,017千円																																																																										
車両及び運搬具	千円																																																																										
工具器具及び備品	516千円																																																																										
計	51,715千円																																																																										
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,221千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">927千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">14,576千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">220千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">22,957千円</td></tr> </table> <p>6 投資有価証券等評価損には、ゴルフ会員権の評価損が含まれております</p>	建物	7,221千円	構築物	927千円	機械及び装置	14,576千円	車両及び運搬具	220千円	工具器具及び備品	11千円	計	22,957千円																																																															
建物	7,221千円																																																																										
構築物	927千円																																																																										
機械及び装置	14,576千円																																																																										
車両及び運搬具	220千円																																																																										
工具器具及び備品	11千円																																																																										
計	22,957千円																																																																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	694,248	417,456	276,792	機械及び 装置	267,818	182,309	85,508
工具・器具 ・備品	328,648	216,304	112,343	工具・器具 ・備品	182,018	116,449	65,568
その他	416,081	219,579	196,501	その他	561,182	367,936	193,246
合計	1,438,978	853,340	585,637	合計	1,011,018	666,695	344,323
未経過リース料期末残高相当額 1年内 194,751千円 1年超 289,306千円 合計 484,058千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 321,008千円 減価償却費相当額 295,056千円 支払利息相当額 25,939千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。				未経過リース料期末残高相当額 1年内 151,677千円 1年超 182,063千円 合計 333,741千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 298,843千円 減価償却費相当額 281,643千円 支払利息相当額 16,279千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ...同左 ・利息相当額の算定方法 ...同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,182千円 1年超 1,057千円 合計 4,239千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 9,559千円 1年超 10,536千円 合計 20,095千円			

(有価証券関係)

(前事業年度(平成16年3月31日現在))

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(当事業年度(平成17年3月31日現在))

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税 88,315千円		未払事業税 10,755千円
	賞与引当金限度超過額 162,884千円		賞与引当金限度超過額 178,724千円
	貸倒引当金限度超過額 114,636千円		貸倒引当金限度超過額 118,286千円
	役員退職慰労引当金 336,731千円		役員退職慰労引当金 122,314千円
	投資有価証券等評価損 241,631千円		投資有価証券等評価損 165,399千円
	退職給付引当金限度超過額 126,797千円		退職給付引当金限度超過額 151,946千円
	その他 93,880千円		その他 99,728千円
	繰延税金資産合計 1,164,877千円		繰延税金資産小計 847,155千円
	(繰延税金負債)		評価性引当金 61,035千円
	その他有価証券評価差額 139,807千円		繰延税金資産合計 786,120千円
	繰延税金負債合計 139,807千円		(繰延税金負債)
	繰延税金資産の純額 1,025,070千円		その他有価証券評価差額 160,374千円
			繰延税金負債合計 160,374千円
			繰延税金資産の純額 625,746千円
			流動資産 - 繰延税金資産 287,325千円
			固定資産 - 繰延税金資産 338,420千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異発生原因の主な内訳
	法定実効税率 42.1%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6%		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%
	地方税均等割 1.3%		地方税均等割 1.1%
	子会社貸倒引当金 4.3%		子会社貸倒引当金 1.7%
	その他 1.4%		その他 3.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.7%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.2%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	830.17円	1株当たり純資産額	898.69円
1株当たり当期純利益	51.36円	1株当たり当期純利益	77.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益 (千円)	1,120,313	1,685,270
普通株主に帰属しない金額 (千円)	13,280	16,680
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(13,280)	(16,680)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,107,033	1,668,590
期中平均株式数 (株)	21,551,990	21,631,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	435	368,252
養命酒製造(株)	150,000	130,350
キューピー(株)	104,520	98,248
日本水産(株)	145,726	52,898
小金井ゴルフ(株)	1	50,000
村田製作所	7,145	41,013
(株)三井住友フィナンシャルグループ	52	37,911
新日鉱ホールディングス(株)	64,261	37,849
(株)U F Jホールディングス	66	37,099
(株)鐘崎	66,550	30,613
その他(66銘柄)	500,826	353,301
計	1,039,582	1,237,538

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
GMAC International Finance B.V.	100,000	100,880
計	100,000	100,880

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,032,391	62,025	94,720	2,999,696	1,434,301	160,305	1,565,395
構築物	661,408	11,839	7,658	665,590	417,686	40,402	247,904
機械及び装置	2,306,804	88,485	93,072	2,302,218	1,454,789	209,989	847,428
車両及び運搬具	57,625	5,550	25,306	37,869	23,856	6,803	14,013
工具器具及び備品	230,975	64,452	16,990	278,436	195,596	22,142	82,840
土地	3,922,855		6,677	3,916,178			3,916,178
建設仮勘定	9,638	258,274	232,353	35,559			35,559
有形固定資産計	10,221,701	490,627	476,779	10,235,549	3,526,229	439,642	6,709,320
無形固定資産							
借地権	30,000			30,000			30,000
ソフトウェア	395,276	41,180	19,210	417,246	191,414	77,724	225,831
電話加入権	23,892			23,892			23,892
無形固定資産計	449,168	41,180	19,210	471,138	191,414	77,724	279,724
長期前払費用	440,361	6,899	343,952	103,308	77,148	23,527	26,159
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	・・・ 武蔵工場 バグフィルター更新工事	14,500千円
建設仮勘定	・・・ 貴金属回収装置製作及び設置工事	16,625千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

長期前払費用	・・・ TECH PARK 工場施設使用権利売却	333,464千円
--------	--------------------------	-----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		3,559,206			3,559,206
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(21,719,446)	()	()	(21,719,446)
	普通株式 (千円)	3,559,206			3,559,206
	計 (株)	(21,719,446)	()	()	(21,719,446)
	計 (千円)	3,559,206			3,559,206
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	3,973,730			3,973,730
	(資本準備金) 合併差益 (千円)	35,000			35,000
	計 (千円)	4,008,730			4,008,730
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	177,900			177,900
	任意積立金				
	配当平均積立金 (千円)	140,000			140,000
	退職積立金 (千円)	450,000			450,000
	別途積立金 (千円)	6,500,000			6,500,000
計 (千円)	7,267,900			7,267,900	

(注) 1 当期末における自己株式数は88,126株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	479,957	116,456	1,091	106,954	488,367
賞与引当金	426,666	466,102	426,666		466,102
役員退職慰労引当金	827,554	37,215	564,167		300,602

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち99,687千円は洗替えによる取崩額であり、7,267千円は債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,862
預金の種類	
当座預金	68,394
普通預金	1,366,353
定期預金	60,000
外貨預金	1,010
小計	1,495,758
合計	1,512,621

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
関西ベストフーズ(株)	48,427
(株)金子食品	40,052
高浜食品工業(株)	32,866
ヤマモリ(株)	30,701
ヤマサ蒲鉾(株)	30,215
その他	439,070
計	621,333

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年 4月	366,270
5月	192,380
6月	42,720
7月	19,031
8月	929
9月以降	
計	621,333

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ルネサステクノロジー	1,260,038
富士通インテグレートドマイクロテクノロジー(株)	558,077
新光電気工業(株)	484,781
東芝LSIパッケージソリューション(株)	334,096
(株)ニチレイフーズ	239,626
その他	8,403,417
計	11,280,038

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{\frac{A+D}{2}}{\frac{B}{365}}$
10,802,601	109,822,754	109,345,318	11,280,038	90.6	36.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
電子材料他	57,317
水産品	1,829,215
畜産品	839,349
農産品	161,939
その他	15,467
計	2,903,289

ホ 製品

品目	金額(千円)
金地金	484,635
銀地金	104,466
プラチナ地金	329,914
その他	367,460
計	1,286,477

へ 原材料

品目	金額(千円)
金含有リサイクル原材料	412,966
銀含有リサイクル原材料	440,226
パラジウム含有リサイクル原材料	84,875
その他原材料	1,036,487
計	1,974,555

ト 仕掛品

品目	金額(千円)
処理仕掛品	159,061
金地金	1,228
銀地金	1,416
その他	3,983
計	165,690

チ 貯蔵品

品目	金額(千円)
補助材料および部材	22,521
帳票類	6,102
その他	10,299
計	38,923

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日鉄マイクロメタル	773,127
日本水産(株)	506,497
大洋物産(株)	399,405
パンパシフィック・カップパ(株)	352,446
キューピー(株)	216,592
その他	5,925,719
計	8,173,788

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号(主要株主の異動)の規定に 基づくもの		平成16年11月15日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書	(第56期)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月17日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月12日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月14日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月14日 関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日	平成16年7月16日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

松田産業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 内山敏彦
関与社員

代表社員 公認会計士 湯浅信好
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

松田産業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 内山敏彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅信好
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

松田産業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 内山敏彦
関与社員

代表社員 公認会計士 湯浅信好
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

松田産業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 内山敏彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅信好
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松田産業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。